

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 吉田雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	96,830	3.0	4,029	1.1	4,545	5.1	2,221	19.4
21年3月期第1四半期	94,037	—	3,988	—	4,323	—	1,861	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	46.60	—
21年3月期第1四半期	38.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	193,861	98,457	50.2	2,039.62
21年3月期	195,884	96,761	48.8	2,005.34

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 97,253百万円 21年3月期 95,619百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	198,000	0.6	7,300	0.5	8,100	1.3	3,600	3.5	75.50
連結累計期間	400,000	2.0	16,400	0.5	18,000	0.1	8,600	11.3	180.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	53,579,014株	21年3月期	53,579,014株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,896,959株	21年3月期	5,896,502株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	47,682,273株	21年3月期第1四半期	48,390,714株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日までの3ヶ月間）における日本経済の現状は、世界的な景気減速の影響を受け、企業業績の不振による雇用不安や所得の減少など、先行きの不透明感から、依然として消費者の生活防衛意識は高く、節約志向の動きがより顕在化してまいりました。

ドラッグストア業界におきましても、顧客の価格意識の高まりを受け同業他社を含めた価格競争や本年6月からの改正薬事法による異業種の参入など、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループはグループ経営理念「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様の視点がたち、高い専門性をもとに、お客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、「信頼」と「満足」を高めてまいりました。その具体的な施策として、お客様の悩みを内外から解決できるサービスを実現するための、カウンセリングを強化するとともに、ヘルス&ビューティの品揃えの拡充と各地域に合致した商品を展開いたしました。

また、ロイヤルカスタマー醸成に向けた販促施策の展開、低価格・高品質かつ付加価値のあるプライベートブランド商品の開発など、お客様ニーズを捉えた各種施策を実践してまいりました。

<小売事業>

当第1四半期の小売事業は、期初（4月から5月初旬）におきましては、例年よりも気温が高く天候に恵まれたことなどからシーズン商品の動きが早く、更に、4月中旬からの新型インフルエンザの発生により、予防意識の高まりからマスクを核としたウイルス対策関連商品の販売が拡大いたしました。当社グループは、昨年冬の「新型（鳥）インフルエンザ」におけるパンデミック対策として、プライベートブランド商品であるマスクの備蓄をおこなっており、商品提供には一定の役割を果たしてまいりました。

一方、景気減速のなかで生活防衛意識の高まりは顕著であり節約・選択型の消費志向や5月中旬以降においては、前年と比べて降水量が多く不安定な天候要件からシーズン商品の低迷など厳しい状況下にありましたが、地域環境／顧客ニーズを捉えた日用品・食品の拡販、カウンセリング強化など、数値確保に向けた各種施策を実践してまいりました。

新規出店に関しましては、首都圏を中心にグループとして17店舗を出店しました。また、重点施策である顧客や環境の変化・ニーズへの対応を目的とした既存店舗の改装を17店舗で実行し、不採算店舗を10店舗閉鎖いたしました。その結果、当第1四半期末現在の当社グループ店舗数は975店舗となり、その領域は1都1道2府36県となりました。

<卸売事業>

卸売事業は、FC契約先に対しての商品供給の増加により、売上が拡大いたしました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は薬粧876億27百万円（前年同期比1.0%増）、ホームセンター16億5百万円（同8.6%減）、卸売事業の売上高は67億53百万円（同37.5%増）、その他事業2億99百万円（同13.6%増）、営業収入5億43百万円（同58.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、カウンセリングの強化並びに6月からの改正薬事法を捉えた対応などにより増加したものの、ロイヤルカスタマー作りからその拡大に向けた効果的な販促施策により、宣伝費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は968億30百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は40億29百万円（同1.1%増）、経常利益は45億45百万円（同5.1%増）、四半期純利益は22億21百万円（同19.4%増）と増収増益を確保いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,938億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億23百万円減少いたしました。主な要因は、商品が15億54百万円、流動資産「その他」が16億17百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は954億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億19百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が15億円増加したものの、支払手形及び買掛金が14億90百万円、未払法人税等が13億24百万円、流動負債「その他」が13億22百万円、賞与引当金が11億9百万円、長期借入金が10億50百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は984億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億96百万円増加いたしました。主な要因は、配当金9億53百万円による減少があったものの、当期純利益22億21百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は121億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億43百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億22百万円の収入(前年同期比2億73百万円の収入減)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益40億79百万円、たな卸資産の減少額17億73百万円、未収入金の減少額14億66百万円、減価償却費7億78百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億36百万円、未払金の減少額22億22百万円、仕入債務の減少額14億90百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億23百万円の支出(前年同期比6億29百万円の支出増)となりました。主な要因は、敷金・保証金の回収による収入4億62百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6億31百万円、敷金・保証金の差入による支出2億94百万円、無形固定資産の取得による支出2億47百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億44百万円の収入(前年同期比14億30百万円の収入減)となりました。主な要因は、配当金の支払額9億24百万円、長期借入金の返済による支出1億33百万円があったものの、短期借入金の純増加額15億円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

ロ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,187	11,344
受取手形及び売掛金	10,851	10,259
商品	43,983	45,537
貯蔵品	1,200	1,419
その他	10,412	12,029
貸倒引当金	△155	△155
流動資産合計	78,479	80,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,645	41,650
その他	16,123	16,069
有形固定資産合計	57,769	57,720
無形固定資産		
のれん	6,522	6,669
その他	3,185	3,241
無形固定資産合計	9,707	9,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	33,218	33,611
その他	15,593	15,117
貸倒引当金	△907	△911
投資その他の資産合計	47,903	47,818
固定資産合計	115,381	115,449
資産合計	193,861	195,884

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,343	52,833
短期借入金	1,500	—
1年内償還予定の社債	30	50
1年内返済予定の長期借入金	6,008	5,091
未払法人税等	1,409	2,734
賞与引当金	1,373	2,483
ポイント引当金	1,862	1,779
その他	8,183	9,506
流動負債合計	71,710	74,479
固定負債		
長期借入金	15,550	16,600
退職給付引当金	3,674	3,441
負ののれん	281	427
その他	4,187	4,174
固定負債合計	23,692	24,643
負債合計	95,403	99,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	70,077	68,809
自己株式	△14,883	△14,883
株主資本合計	98,146	96,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△893	△1,259
評価・換算差額等合計	△893	△1,259
少数株主持分	1,204	1,142
純資産合計	98,457	96,761
負債純資産合計	193,861	195,884

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	94,037	96,830
売上原価	68,410	70,263
売上総利益	25,627	26,566
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	53	86
給料及び手当	7,236	7,438
賞与引当金繰入額	1,259	1,338
退職給付費用	213	346
地代家賃	4,814	4,874
その他	8,061	8,451
販売費及び一般管理費合計	21,639	22,536
営業利益	3,988	4,029
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	55	62
固定資産受贈益	145	116
持分法による投資利益	12	—
負ののれん償却額	79	146
その他	223	220
営業外収益合計	574	597
営業外費用		
支払利息	96	63
貸倒引当金繰入額	126	1
持分法による投資損失	—	7
その他	15	9
営業外費用合計	238	81
経常利益	4,323	4,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	17
その他	9	6
特別利益合計	41	24
特別損失		
固定資産除却損	130	97
減損損失	593	350
その他	163	42
特別損失合計	887	489
税金等調整前四半期純利益	3,478	4,079
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,371
法人税等調整額	514	430
法人税等合計	1,594	1,801
少数株主利益	22	56
四半期純利益	1,861	2,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,478	4,079
減価償却費	665	778
減損損失	593	350
のれん償却額	257	146
負ののれん償却額	△79	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,058	△1,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	46	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98	233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,011	—
受取利息及び受取配当金	△113	△113
支払利息	96	63
持分法による投資損益 (△は益)	△12	7
固定資産除却損	130	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	419	1,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,013	△1,490
預り金の増減額 (△は減少)	1,317	541
未収入金の増減額 (△は増加)	—	1,466
未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,222
その他	1,542	208
小計	4,450	4,152
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△79	△65
法人税等の支払額	△2,846	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△719	△631
無形固定資産の取得による支出	△59	△247
敷金及び保証金の差入による支出	△604	△294
敷金及び保証金の回収による収入	113	462
貸付金の回収による収入	995	51
その他	81	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500
リース債務の返済による支出	—	△77
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△133	△133
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△3,128	△0
配当金の支払額	△944	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,177	843
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	11,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,043	12,174

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,519	4,911	607	94,037	—	94,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,476	2,804	19,281	△19,281	—
計	88,519	21,387	3,411	113,319	△19,281	94,037
営業利益	5,366	65	1,982	7,414	△3,426	3,988

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,233	6,753	843	96,830	—	96,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,932	2,186	74,119	△74,119	—
計	89,233	78,685	3,029	170,949	△74,119	96,830
営業利益	5,500	76	1,887	7,465	△3,435	4,029

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」「未払金の増減額(△は減少)」は、それぞれ△15百万円、855百万円であります。

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業	薬粧	87,627	101.0
	ホームセンター	1,605	91.4
卸売事業		6,753	137.5
その他事業	建設	241	118.4
	その他	58	97.2
営業収入		543	158.4
合計		96,830	103.0

- (注) 1. 営業収入はテナントからの受取家賃及び広告収入等であります。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
医薬品	25,144	97.9
化粧品	34,473	98.5
雑貨	19,580	108.5
食品	10,034	102.3
小計	89,233	100.8
卸売事業	6,753	137.5
合計	95,986	102.7

- (注) 1. 商品別売上状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 当第1四半期連結会計期間から商品別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
小売事業		
医薬品	15,033	92.9
化粧品	23,389	94.9
雑貨	14,699	107.3
食品	8,690	101.1
小計	61,812	97.9
卸売事業	6,448	137.7
合計	68,261	100.7

- (注) 1. 商品別仕入状況は建設部門及びその他の部門を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 当第1四半期連結会計期間から商品別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。